

合意形成・政策研究部会終了報告

01006370 中央大学 荻野正浩 OGINO Masahiro

防衛庁 片山隆仁 KATAYAMA Takahito

当研究部会は本年2月で3年の期間を満了する。以前の「合意形成と対外政策」部会（公的には1990～1991, 非公式1992）を含めると延6年になる。発足当時は合意形成というテーマなぞ果たして研究部会にふさわしいかと悩んだものである。ほぼ毎月開催した例会状況は学会誌に掲載、毎年ペーパーフェアや個人報告でも報告を重ねた。

このたび部会終了に当たり、部会活動の一つの歴史として、研究成果をとりまとめることとしている。先進的テーマだった合意形成もいまや日常的に新聞紙面を賑わすに至り、スタート時の悩みも昔日の観がある。合意形成がこれだけ重要視されるに至った社会的背景としての価値観の多様化や冷戦の終結についてはもはや衆目の一致するところである。

成功例と失敗例とを問わず合意形成事例は山積しているが、情報化社会時代にもかかわらず、その詳細が当事者以外には表面化することが少ないため、非当事者にとっては相変わらず手探りの状態が続いている。こうした社会状態に対してコンピュータシステム側からの挑戦がみられる。ポリエージェントシステム論がその一つである。残念ながら当部会報告においては割愛せざるを得なかった。

報告書の構成はまず前半を総論として、合意形成に関する定義や時代背景・手法等について解説した。いわば、理論編とでもいうべき部分である。この中には合意形成に関する古典的考察を中国の史実化に探ったり、合意形成の新しい捉え方とそれに基づく手法も展開している。後半は合意形成に関する事例について、政治経済文化の各方面から部会員の所論を掲載してある。

幸か不幸かこれまで合意形成に正面から取り組んだ書が見あたらなかった。部会閉幕を迎えるのを契機に、本テーマを研究レポートに整理するためには各報告者においてかなりの努力が必要だった。突っ込み不足の感を免れないが多少なりとも関係者のお役に立てれば我々としてこれにまさる喜びはない。

2. 研究目的・対象

本部会における『合意形成・政策』研究の目的は『武力や暴力の多発による人々の精神的・物的被害を極力防止するため、合意形成により、課題の平和的早期解決乃至解決機会の増大をはかることを目的として、合意形成の場に対する科学的・合理的な行動基準または行動指針を与えること』であり、いわば合意形成そのものの科学的合理化の理論の研究である。

より具体的には、個人や組織が意思決定や政策決定を行う際に、主体間の対立や協力という可能性の下で、対話による問題解決を目指す行動の、合意形成の場における科学的・合理的な行動基準または行動指針の一般的特性、考慮すべき要件、利用条件（時期、マニュアル）、合意の確率、結果の安定性などについて研究する。

ただし、部会への参加目的は会員によって区々であり、それ自体は学会部会の宿命である。限られた部会運営における報告・討論の中から参加者が自らの研究にどう汲み込むかは参加者自身の経験・視点の問題であり、見解の統一は容易ではない。部会主査・幹事としては次のような観点で部会運営に当たってきたところである。

本部会は『本テーマに関心を持つ会員相互の研究発表・討論を通じて、合意形成に関す

る会員の研究や利用を支援し、ひいては、平和的な問題解決の手段としての合意形成の特質並びにその具体的利用方法を解明し、会員や学界・社会にその成果を還元すること』を目的とする。終了に当たりこれまでの学会支援に心から感謝申し上げたい。

合意形成研究部会開催状況（平成7年度）

H7.3.18「予測合意形成のためのグループAHP」（東京理科大山田善靖）主観的評価のギャップ調整には困難だが、確率的な予測分野への適用としてAHPのグループ利用効果やその方法・課題等を実例を交えて解説

H7.4.22 「マルチメディアの動向」（中央大 荻野正浩）最近話題のマルチメディアを情報化社会の情報活動の自由化の1過程と捉え、基本的インフラ、多様なサービス形態、業界毎の思惑の相違や経済・社会への影響や未来展望から合意形成活動への影響を分析。

H7.5.20 「投票制度と投票者の影響力」（東北大 小野理恵、武藤滋夫）多数決制において各集団の影響力の算出法、選出のための力の効果的配分法など社会的合意形成の基本的課題についての分析結果を説明。

H7.6.17 「要求分析の合意形成」（川口短大 会田邦夫）情報システムの利用者と提供者との要求合意に関し、両者が展開するコミュニケーション過程と規定する合意形成プロセスモデルを提案。収斂型ではなく、要求差から新しい意味付けを模索する創造機能重視「要求定義法の教育：情報システム学の新しいパラダイムを求めて」（青森大学 柴田祐作）要求工学の研究者・実務者間の研究と協力体制構築を同時推進するインフラとしてのメガネットを提案。

H7.7.15「部会運営並びに取りまとめについて」（全員）3年目半ば近く残り少ないのでこれからの部会活動として、今までの成果を記録にとどめることとし、各自の案を集める。

H7.10.21「コンピュータ解析による大阪府下高校生の意識調査」（大阪経済法科大学沢勲、荒田祥嗣）1957調査を受けて約10年ごとの高校生意識の変化を3回追跡した貴重な調査。国家愛や結婚観、善悪観などが30年の間の大きな変化を克明に表示。価値観の相違がもたらす合意形成ニズについて改めて認識を迫る。

H7.11.25「ホワイトカラーの生産性についての考察」（日本ビューレットパッカー 中井史郎）測定困難な非定型業務を業務内容で構造的に分析する代わりに、意志決定野複雑さで測定する方法を提案。

「部会運営について」（全員）現部会も3年満了期を迎え今後の方向について協議。合意形成問題は今後ますます重要な課題となる。コンピュータ分野におけるエージェント間の意思決定に応用課題が広がるなど予想外の発展を見つつあるが、部会としてはレポート集をまとめて一旦終了することとした。

H7.12.16「部会活動報告のとりまとめ」（全員）部会終了に伴う報告書原稿について、執筆予定者各自から進捗状況及び概要を報告、すり合わせを行う。

H8.1.20「近刊[マルチメディア時代の人間と社会]にみる合意形成問題」（中央大学荻野正浩）交渉のメカニズムプロセスの探求に関する2つの立場の分析に始まり、ポリエージェントシステム理論で人間社会を捉え、コンピュータシステム上でシミュレートして裏付ける。合意形成を合理性に基づく意見の集約に帰納する点などで議論多発。

H8.2.24「部会活動成果報告集原稿最終とりまとめ」（全員）部会最終月を迎え、最終原稿持ち寄り編集。近く印刷製本予定。